

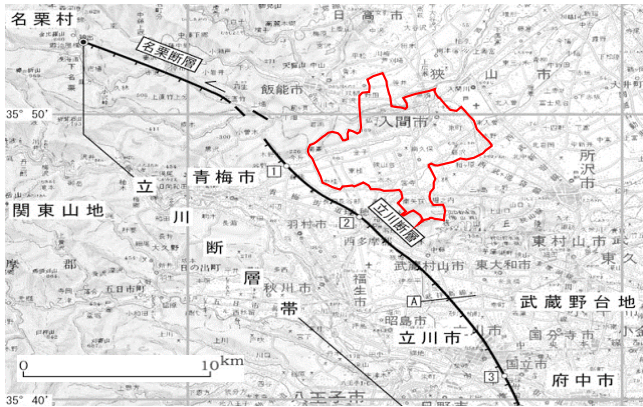
令和8年度 第48回入間市防災訓練概要

1. 目的

近い将来発生すると言われている首都直下地震や立川断層帯に起因する活断層地震を想定し、自助・共助・公助体制を検証するために訓練を実施する。

また、震災時、風水害時ともに必要不可欠な避難所の開設手順や運営方法を確認するとともに、災害対策本部や現場本部の統括について強化を図る。

<立川断層と入間市の配置図（地震調査研究推進本部発表の図を抜粋。）>



埼玉県地震被害想定調査によると立川断層が活動した場合に発生する地震が、入間市に最も大きな被害をもたらすものと予測されています。

【立川断層帯地震 30年の発生確率は0.5~2%】

平成7年 阪神・淡路大震災 30年の発生確率は0.4~8%

平成28年 熊本地震 30年の発生確率は0~0.9%

令和6年 能登半島地震 30年の発生確率は1~3%

※発生確率は、発生直前の数値

2. 訓練想定

令和8年11月8日（日）午前8時15分、立川断層帯によるマグニチュード7.4、震度6強の強い地震が発生し、直前には季節外れの長雨により市内の土壌雨量指数も高い状態にあったため、土砂災害も発生している。（埼玉県地震被害想定調査に基づく地震の規模等）

地震により家屋が多数倒壊し、火災も多発し、また、電気、電話、ガス、水道などのライフラインに重大な障害が発生している。市は地域防災計画等に従い災害対応を開始する。

3. 重点項目

災害発生から数時間を想定して、実態に合わせた訓練を実施する。

- ①避難所開設及び運営訓練の実施
- ②現場本部訓練の実施
- ③災害対策本部訓練の実施

4. 共同主催

入間市・入間市連合区長会

5. 訓練実施日

令和8年11月8日（日）雨天決行（気象警報発令時など災害発生の恐れがある場合は中止）

6. 訓練会場

- ①48会場 避難所 （市民体育館、東藤沢地区センターを除く）
- ②9会場 現場本部 （東藤沢地区センターは現場本部のみ）
- ③1会場 災害対策本部（市役所）

7. 訓練目標

地震発生後、実際の動きを体験し、必要な行動や対策を確認する。

- ① 自分の身は自分で守る「自助」を確認する。
 - (1) 平時から非常持出品、備蓄品を準備
 - (2) 安全確保行動（シェイクアウト）や安否表示（タオルなど）
 - (3) 避難所へ向かうときはリュックを持参
- ② 地域でお互いに助け合う「共助」を確認する。
 - (1) 安否表示（タオルなど）の確認
 - (2) 避難誘導、要支援者への支援
 - (3) 避難所の設営や運営
 - (4) 必要に応じて自主防災会の計画による初期消火活動、救出活動(医療救護活動)等

8. 被害予測一覧

入間市地域防災計画（総-15 ページ）による被害予測量一覧【冬の18時を想定】

建物被害	全壊	736棟
	半壊	3,511棟
人的被害	死者	37人
	負傷者	466人
避難者数(1日後)		4,623人
電力停電世帯数		18,409世帯
都市ガス供給停止件数		16,704件
水道断水人口		55,190人(断水率36.8%)
下水道機能支障人口		35,056人(被害率27%)

9. 立川断層帯地震の特徴

立川断層帯地震は、阪神淡路大震災で発生した地震に近いものとされており、振動が縦に伝わるのが特徴です。震源の深さはごく浅い箇所が発生すると言われており、下から「ドン」と突き上げるような振動のイメージで被害が大きくなる傾向がある。

10. 実災害に対応した訓練の実施

大地震では混乱し、普段の生活や行動ができなくなります。防災訓練では、災害時に迷うことなく安全な行動ができるよう防災知識を身に付けることを目的として、災害時の行動や対応方法を確認します。避難所開設や運営の責任者は市職員ですが、災害の規模が大きいほど職員がすぐにかかけつけることが困難となり、また、十分な職員数を配置できない状況も考えられます。こうした状況でも、避難者の安全な空間確保は必要であり、避難された方自ら避難所の開設に携わなければならないことから、発災直後を想定して、実際の行動を確認します。